

1 放送を取り巻く環境の現状認識

- ・「テレビ離れ」の進行・加速
（テレビ端末保有率の減少、ネット前提の視聴環境の増加、若年層の接触率の低下）
- ・民放事業者における広告収入の減少

2 持続可能な放送事業の方向性

（具体的課題）

- ・広告収入減少を補うための収益源の多角化の必要
（稼げるコンテンツIPの確保、出し口の多様化）
- ・放送番組を届けるための伝送手段（インフラ）の共通化と役割分担（平時・災害時）

（特にローカル局に顕著な課題）

- ・放送対象地域における人口減
- ・自主制作比率の低さ
- ・人材流出による担い手不足（番組制作、報道、技術）
- ・キー局からの広告料「配分」に頼る収益構造

3 デジタル空間全体における放送の方向性

- ・アテンションエコノミーによる偽・誤情報の拡散や、フィルターバブルやエコーチェンバーによる社会の分断
- ・デジタル空間の健全性の確保に寄与すべき放送の価値・役割
（コンテンツの信頼性、安全性、幅広さ、無償性）

今後の検討の方向性（案）

＜地域情報確保のための経営環境の整備＞

- ・地域における「情報過疎」を防ぐ意味でも、地域情報をより増やすための経営環境を作るべきではないか。そのために制度面でどのような措置が必要か。また、設備面ではどのような措置があり得るか。

＜放送事業者の事業の多角化に資するネット配信＞

- ・「放送・配信コンテンツ産業戦略検討チーム」のとりまとめやデータ利活用の必要性が示されたが、民放事業者は収益拡大に向けてどのような取組が必要か。また、コンテンツの出し口の多様化や、放送対象地域外へのリーチ拡大など、市場拡大に資する全放送番組のネット配信についてどのように考えるか。一方で、自社での番組制作能力や経営体力の相対的に低い事業者については、インターネット同時配信が現実的に可能なのか。どのような課題や解決策があると考えられるか。

＜ネット同時配信の普及に応じた放送制度のアップデート＞

- ・インターネット同時配信が普及すれば、基幹放送に課されている「あまねく（努力）義務」の補完として、当該同時配信も含めることはあり得るか。

＜デジタル空間における放送番組への接触機会の確保＞

- ・放送コンテンツの信頼性・安全性が相対的に高いとすれば、アテンションエコノミーによる「情報偏在」への対抗軸としての観点からも、インターネットでの接触機会を増やすことが必要ではないか。そのためには、放送事業者にはどのような取組が必要となるか。